

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 イメージ情報開発株式会社
コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 代永 拓史
(氏名) 片柳 依久
配当支払開始予定日

TEL 03-5733-5631
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,032	△7.4	38	9.6	55	40.6	48	△14.3
20年3月期	1,115	11.7	34	—	39	—	56	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5,677.76	—	4.4	4.0	3.7
20年3月期	6,503.55	—	5.1	2.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,294	1,105	85.4	131,645.65
20年3月期	1,505	1,105	73.4	128,558.20

(参考) 自己資本 21年3月期 1,105百万円 20年3月期 1,105百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	62	△300	△44	185
20年3月期	144	△54	△71	467

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00	25	46.1	2.3
21年3月期	—	—	—	2,500.00	2,500.00	20	44.0	1.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00		70.0	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	600	△7.5	34	60.3	38	60.0	13	△45.4	—
通期	1,200	16.2	75	95.9	80	44.5	30	△38.2	3,571.85

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,900株 20年3月期 8,900株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 501株 20年3月期 300株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予定数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、米国サブプライムローン問題やリーマンショック等に端を発した世界的な金融危機に加え、急激な円高や原油価格の乱高下等により企業収益が大幅に減少し、先行き不安に伴う消費の低迷が景気後退を一段と加速させ極めて厳しい状況となりました。

I T (情報技術) 関連分野においても、当社の主要顧客である金融・クレジット、販売・流通、製造、物流業界の経営環境が大きく変化しI T投資が大幅に見直され、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では、システム構築案件の確実な実施と利益の確保、システム商品の拡販、B P Oサービスの新規顧客獲得、商工会議所等団体向けサービスのシェア拡大に努めてまいりましたが、特に既存顧客の経営環境の変化に伴う受注の大幅減により売上高が低下しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,032,370千円(前事業年度比7.4%減)、営業利益は38,282千円(前事業年度比9.6%増)、経常利益は55,370千円(前事業年度比40.6%増)、当期純利益は48,561千円(前事業年度比14.3%減)となりました。

各サービス別の業績につきまして、次のとおりであります。

・コンサルティング／設計開発

企業システムのコンサルティングおよび設計開発の業務受託につきましては、金融・クレジットの分野等における受注が伸び悩み、売上高は419,925千円(前事業年度比10.0%減)となりました。

・運用／保守

企業システムの運用・保守の業務受託につきましては、新規で構築したシステムの運用・保守業務の受注が堅調に推移し、売上高は305,529千円(前事業年度比35.4%増)となりました。

・商品販売

商品販売につきましては、コールセンターシステム等の販売が伸び悩み、売上高は180,260千円(前事業年度比40.5%減)となりました。

・B P O／サービス

B P O(業務アウトソーシング)およびサービスにつきましては、商店街および商工会議所からの業務受託が堅調に推移し、売上高は126,654千円(前事業年度比5.4%増)となりました。

次事業年度の見通し

金融・クレジット、販売・流通、医療の各分野向けシステム、セキュリティシステムを中心とした受注の強化、商店街等の団体向けサービスの拡大を実施していきます。

これより、平成22年3月期の売上高は1,200百万円(前事業年度比16.2%増)、営業利益は75百万円(前事業年度比95.9%増)、経常利益は80百万円(前事業年度比44.5%増)、当期純利益は30百万円(前事業年度比38.2%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は912,783千円となり、前事業年度末に比べ390,121千円(29.9%)減少いたしました。これは、有価証券が100,000千円および繰延税金資産が17,659千円増加し、現金及び預金が281,074千円、売掛金が203,060円、仕掛品が16,782千円および商品が5,123千円減少し、貸倒引当金が15,457千円増加したこと等によります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は382,102千円となり、前事業年度末に比べ179,700千円(88.8%)増加いたしました。これは、投資有価証券が195,587千円、長期貸付金が9,372千円およびソフトウェアが6,152千円増加し、保険積立金が21,982千円および有形固定資産が9,448千円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ210,421千円(14.0%)減少し、1,294,886千円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は92,412千円となり、前事業年度末に比べ210,400千円(69.5%)減少いたしました。これは買掛金が167,619千円、賞与引当金が23,337千円、未払金が15,596千円および未払費用が5,659千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は96,782千円となり、前事業年度末に比べ112千円(0.1%)減少いたしました。この要因は、退職給付引当金が減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,105,691千円となり、前事業年度末に比べ91千円増加いたしました。これは、繰越利益剰余金が22,761千円増加し、自己株式取得による減少17,656千円およびその他有価証券評価差額金が5,013千円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により62,594千円増加し、投資活動により300,267千円減少し、財務活動により44,364千円減少し、その結果、現金及び現金同等物は282,037千円減少となり、当事業年度末残高は185,302千円(前年同期比60.3%減)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、62,594千円の収入となりました。これは主に、収入では税引前当期純利益を40,314千円計上したことと、営業債権の減少額210,830千円等により、一方支出は仕入債務の減少額167,169千円、賞与引当金の減少額21,186千円および未払金の減少額15,596千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、300,267千円の減少となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100,000千円、投資有価証券の取得による支出200,601千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュフローは、44,364千円の支出となりました。
これは主に、配当金の支払額25,642千円および自己株式の取得による支出17,656千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	49.5	62.1	79.2	73.4	85.4
時価ベースの自己資本比率	—	—	121.8	99.4	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	0.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	1,877.8

(注)1. 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によっております。

なお、平成17年3月期、平成18年3月期においては未上場であったため、記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当事業年度は、上記方針に基づき1株当たり2,500円の配当を予定しております。尚、次期の配当につきましては、年間配当2,500円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社の扱う情報システム関連の商品や支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われまます。また、当業界のみならず、当社の主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合弁会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化するなどの事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社の成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違いおよび納入・検収遅延等による業績への影響について

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社のサービスとして、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステムおよびデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社は業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報および個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社は一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社の情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

- ① 当社の売上の20.1%は株式会社富士通エフサス、9.7%は三菱UFJニコス株式会社、6.7%は沖電気工業株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ② 当社の取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を締めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社の業績は、9月および3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、システム構築の受託業務における納品を9月および3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月および3月に売上が集中するため、大口の検収が翌事業年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

但し、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号-平成19年12月27日公示)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号-平成19年12月27日公示)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用致します。この事により、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されますので、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されるものと思われま

8) システム障害について

当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社のサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式や社債等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、情報サービス業界において、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築、運用保守、業務アウトソーシングまでの総合的なサービスを提供しております。

先端ITを駆使した総合的なサービスの提供により、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現を特徴としております。

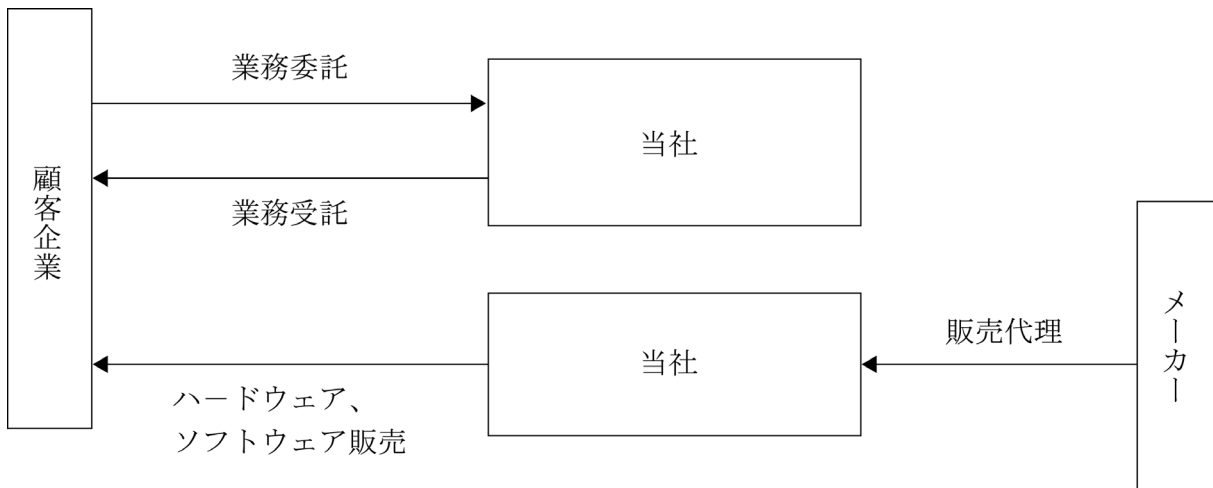
以下は、主な実績であります。

- ・金融・クレジット 債権管理システム、加盟店管理システム、コールセンターシステム、
会員管理システム、入会管理システム、ポイントシステム等
- ・販売・流通 ネット販売、受発注管理システム、CRM、出荷管理システム、販売促進
システム、商店街クレジット・デビット処理代行、EC決済サービス等
- ・製造 工程管理システム、製品管理システム、情報系システム等
- ・物流 物流管理システム、倉庫管理システム、求車/求貨管理システム、配送管理
システム等
- ・医療 レセプトコンピュータ、電子カルテシステム、医療モールシステム等
- ・サービス 人材斡旋システム、インターネットデータセンター運営代行等

企業のセキュリティ対策に関する支援を行うサービスを提供しております。

- ・セキュリティシステムの導入・保守・運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下に掲げる2つの理念を経営の基本方針とし、事業を展開しております。

- ①「総合ITサービス会社」としてさらに事業スパンを拡大し、広く市場の評価を得ながら成長軌道を描くために財務体質を強化し、積極展開を図る。
- ②「ビジネス実行力の向上」と「顧客依存リスクの低減」と「収益確保と成長事業の構築」のバランスの良い利益経営を実現する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、業務革命を求める企業に対し、IT戦略から構築・運用までのトータルサービスを継続して提供してまいりました。

今後は、売上高経常利益率15%、年20%以上の増収を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

テクノロジーによる企業ビジネス支援を当社のコアビジネスとして位置づけ、成長性、収益性の向上を図るとともに、長年培ったビジネスとテクノロジーの蓄積を活かし、新たなビジネス展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社の得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大による増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このための営業力とプロジェクト実施能力の強化を課題として人材の採用と教育を強化いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,622	587,547
受取手形	24,517	16,747
売掛金	364,542	161,481
有価証券	—	100,000
商品	8,543	3,419
仕掛品	22,516	5,733
貯蔵品	245	218
前払費用	13,346	19,974
繰延税金資産	—	17,659
その他	688	15,574
貸倒引当金	△116	△15,574
流動資産合計	1,302,905	912,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,179	23,179
減価償却累計額	△5,948	△9,263
建物(純額)	17,230	13,915
工具、器具及び備品	56,185	57,478
減価償却累計額	△29,273	△37,499
工具、器具及び備品(純額)	26,911	19,978
土地	771	771
リース資産	—	1,864
減価償却累計額	—	△1,065
リース資産(純額)	—	799
有形固定資産合計	44,912	35,464
無形固定資産		
ソフトウェア	4,795	10,947
無形固定資産合計	4,795	10,947
投資その他の資産		
投資有価証券	70,942	266,529
長期貸付金	—	10,000
従業員に対する長期貸付金(純額)	3,051	2,423
敷金及び保証金	50,446	50,468
保険積立金	28,254	6,272
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	152,694	335,690
固定資産合計	202,402	382,102
資産合計	1,505,307	1,294,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,227	26,607
リース債務	—	799
未払金	19,692	4,095
未払費用	17,260	11,600
未払法人税等	6,258	9,291
未払消費税等	10,247	8,580
前受金	4,923	5,601
預り金	5,404	3,912
賞与引当金	44,523	21,186
その他	275	737
流動負債合計	302,813	92,412
固定負債		
退職給付引当金	96,894	96,782
固定負債合計	96,894	96,782
負債合計	399,707	189,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	200,338	223,100
利益剰余金合計	202,338	225,100
自己株式	△71,057	△88,713
株主資本合計	1,108,601	1,113,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,000	△8,014
評価・換算差額等合計	△3,000	△8,014
純資産合計	1,105,600	1,105,691
負債純資産合計	1,505,307	1,294,886

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,115,338	1,032,370
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	※2 701,745	※2 573,614
製品売上原価	701,745	573,614
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,771	8,543
当期商品仕入高	68,454	136,943
合計	82,225	145,486
商品期末たな卸高	23,993	5,119
商品売上原価	58,232	140,367
売上原価合計	759,978	713,981
売上総利益	355,360	318,389
販売費及び一般管理費	※1, ※2 320,430	※1, ※2 280,106
営業利益	34,930	38,282
営業外収益		
受取利息	2,265	14,348
受取配当金	133	110
受取手数料	600	600
助成金収入	1,068	1,054
その他	884	1,078
営業外収益合計	4,952	17,191
営業外費用		
支払利息	—	33
自己株式取得費用	497	70
営業外費用合計	497	103
経常利益	39,384	55,370
特別利益		
移転補償金	56,433	—
前期損益修正益	6,821	2,151
貸倒引当金戻入額	18	60
特別利益合計	63,273	2,211
特別損失		
投資有価証券評価損	26,307	—
たな卸資産評価損	15,450	1,700
固定資産除却損	532	46
貸倒引当金繰入額	—	15,520
特別損失合計	42,289	17,267
税引前当期純利益	60,368	40,314
法人税、住民税及び事業税	3,709	9,412
法人税等調整額	—	△17,659
法人税等合計	3,709	△8,247
当期純利益	56,659	48,561

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,050	467,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	510,270	510,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	510,270	510,270
資本剰余金合計		
前期末残高	510,270	510,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	170,079	200,338
当期変動額		
剰余金の配当	△26,400	△25,800
当期純利益	56,659	48,561
当期変動額合計	30,259	22,761
当期末残高	200,338	223,100
利益剰余金合計		
前期末残高	172,079	202,338
当期変動額		
剰余金の配当	△26,400	△25,800
当期純利益	56,659	48,561
当期変動額合計	30,259	22,761
当期末残高	202,338	225,100

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△26,019	△71,057
当期変動額		
自己株式の取得	△45,038	△17,656
当期変動額合計	△45,038	△17,656
当期末残高	△71,057	△88,713
株主資本合計		
前期末残高	1,123,380	1,108,601
当期変動額		
剰余金の配当	△26,400	△25,800
当期純利益	56,659	48,561
自己株式の取得	△45,038	△17,656
当期変動額合計	△14,778	5,105
当期末残高	1,108,601	1,113,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,770	△3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,230	△5,013
当期変動額合計	△1,230	△5,013
当期末残高	△3,000	△8,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,770	△3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,230	△5,013
当期変動額合計	△1,230	△5,013
当期末残高	△3,000	△8,014
純資産合計		
前期末残高	1,121,609	1,105,600
当期変動額		
剰余金の配当	△26,400	△25,800
当期純利益	56,659	48,561
自己株式の取得	△45,038	△17,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,230	△5,013
当期変動額合計	△16,009	91
当期末残高	1,105,600	1,105,691

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	60,368	40,314
減価償却費	16,026	16,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	15,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,885	△21,186
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,551	△112
受取利息及び受取配当金	△2,398	△14,458
支払利息	—	33
補助金の受取額	△1,068	△1,054
たな卸資産評価損	15,450	—
投資有価証券評価損益(△は益)	26,307	—
移転補償金	△56,433	—
固定資産除却損	532	46
営業債権の増減額(△は増加)	△49,501	210,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,634	21,933
前払費用の増減額(△は増加)	△9,851	△6,628
仕入債務の増減額(△は減少)	77,586	△167,619
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,812	△1,667
その他の流動資産の増減額(△は増加)	277	△4,911
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,889	△22,676
前期損益修正損益(△は益)	△6,821	△2,151
その他	△337	—
小計	88,620	62,558
利息の受取額	2,398	4,483
利息の支払額	—	△33
移転補償金の受取額	56,433	—
補助金収入	1,068	1,054
法人税等の支払額	△4,238	△5,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,283	62,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△963	△963
有形固定資産の取得による支出	△47,899	△2,778
無形固定資産の取得による支出	△2,774	△8,511
有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△596	△200,601
貸付けによる支出	△3,000	△10,000
貸付金の回収による収入	511	627
保険積立金の解約による収入	—	22,003
その他の支出	△44	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,765	△300,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△45,535	△17,656
リース債務の返済による支出	—	△1,065
配当金の支払額	△26,124	△25,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,660	△44,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,857	△282,037
現金及び現金同等物の期首残高	449,483	467,340
現金及び現金同等物の期末残高	※1 467,340	※1 185,302

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純利益が1,700千円減少しております。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,804千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より早期適用しております。これに伴い、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しておりました所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の重要性の乏しいものを除き、当事業年度から通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしております。なお、この変更による損益計算書に対する影響は軽微であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,968千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">67,623千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,570千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,745千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">46,270千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,794千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,671千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">831千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">35,373千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費および当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">15,745千円</td></tr> </table>	役員報酬	58,968千円	給与手当	67,623千円	法定福利費	15,570千円	研究開発費	15,745千円	営業支援費	46,270千円	賞与引当金繰入額	9,415千円	退職給付費用	2,794千円	減価償却費	4,671千円	ソフトウェア償却	831千円	諸手数料	35,373千円		15,745千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,208千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">61,667千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,969千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,362千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">54,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,318千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,311千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,137千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">26,495千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費および当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">5,362千円</td></tr> </table>	役員報酬	44,208千円	給与手当	61,667千円	法定福利費	13,969千円	研究開発費	5,362千円	営業支援費	54,748千円	賞与引当金繰入額	5,318千円	退職給付費用	3,311千円	減価償却費	4,137千円	ソフトウェア償却	866千円	諸手数料	26,495千円		5,362千円
役員報酬	58,968千円																																												
給与手当	67,623千円																																												
法定福利費	15,570千円																																												
研究開発費	15,745千円																																												
営業支援費	46,270千円																																												
賞与引当金繰入額	9,415千円																																												
退職給付費用	2,794千円																																												
減価償却費	4,671千円																																												
ソフトウェア償却	831千円																																												
諸手数料	35,373千円																																												
	15,745千円																																												
役員報酬	44,208千円																																												
給与手当	61,667千円																																												
法定福利費	13,969千円																																												
研究開発費	5,362千円																																												
営業支援費	54,748千円																																												
賞与引当金繰入額	5,318千円																																												
退職給付費用	3,311千円																																												
減価償却費	4,137千円																																												
ソフトウェア償却	866千円																																												
諸手数料	26,495千円																																												
	5,362千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100	200	—	300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,400	3,000	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,800	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	201	—	501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 201株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,800	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,997	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">868,622千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△401,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,340千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	868,622千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△401,281千円	現金及び現金同等物	467,340千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">587,547千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△402,245千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,302千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	587,547千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△402,245千円	現金及び現金同等物	185,302千円
現金及び預金	868,622千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△401,281千円												
現金及び現金同等物	467,340千円												
現金及び預金	587,547千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△402,245千円												
現金及び現金同等物	185,302千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> <td style="text-align: right;">516</td> <td style="text-align: right;">5,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> <td style="text-align: right;">344</td> <td style="text-align: right;">3,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,535</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,751千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,691千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	516	5,123	減価償却累計額相当額	3,071	344	3,415	期末残高相当額	1,535	172	1,707	1年内	1,045千円	1年超	705千円	合計	1,751千円	支払リース料	5,135千円	減価償却費相当額	4,691千円	支払利息相当額	119千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コールセンターシステム開発機(工具器具備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	4,607	516	5,123																										
減価償却累計額相当額	3,071	344	3,415																										
期末残高相当額	1,535	172	1,707																										
1年内	1,045千円																												
1年超	705千円																												
合計	1,751千円																												
支払リース料	5,135千円																												
減価償却費相当額	4,691千円																												
支払利息相当額	119千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	10,200	7,200	△3,000
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,200	7,200	△3,000
合計	10,200	7,200	△3,000

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,742

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み26,307千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	10,802	2,787	△8,014
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,802	2,787	△8,014
合計	10,802	2,787	△8,014

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	363,742

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	代永拓史	—	—	当社代表取締役社長	直接 4.8	資金の立替	資金の立替	150	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 資金の立替については、取締役会の決議の下に実行されております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,037千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,121千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,515千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,288千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,435千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,377千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,775千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△85,775千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">同族会社に対する留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△41.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.1%</td></tr> </table>	未払事業税	1,037千円	賞与引当金	18,121千円	投資有価証券評価損	13,515千円	たな卸資産評価損	6,288千円	退職給付引当金	39,435千円	その他	7,377千円	繰延税金資産小計	85,775千円	評価性引当額	△85,775千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債合計	－千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.3%	同族会社に対する留保金課税	4.6%	評価性引当額の増減	△41.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,276千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,620千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,511千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,978千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,380千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,315千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,446千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,530千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,659千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△64.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△20.5%</td></tr> </table>	未払事業税	1,276千円	賞与引当金	8,620千円	投資有価証券評価損	13,511千円	たな卸資産評価損	6,978千円	退職給付引当金	39,380千円	貸倒引当金	6,315千円	その他	1,446千円	繰延税金資産小計	77,530千円	評価性引当額	△59,870千円	繰延税金資産合計	17,659千円	繰延税金負債合計	－千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	2.0%	税額控除	△12.6%	評価性引当額の増減	△64.2%	その他	13.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.5%
未払事業税	1,037千円																																																																										
賞与引当金	18,121千円																																																																										
投資有価証券評価損	13,515千円																																																																										
たな卸資産評価損	6,288千円																																																																										
退職給付引当金	39,435千円																																																																										
その他	7,377千円																																																																										
繰延税金資産小計	85,775千円																																																																										
評価性引当額	△85,775千円																																																																										
繰延税金資産合計	－千円																																																																										
繰延税金負債合計	－千円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																										
住民税均等割等	0.3%																																																																										
同族会社に対する留保金課税	4.6%																																																																										
評価性引当額の増減	△41.2%																																																																										
その他	0.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%																																																																										
未払事業税	1,276千円																																																																										
賞与引当金	8,620千円																																																																										
投資有価証券評価損	13,511千円																																																																										
たな卸資産評価損	6,978千円																																																																										
退職給付引当金	39,380千円																																																																										
貸倒引当金	6,315千円																																																																										
その他	1,446千円																																																																										
繰延税金資産小計	77,530千円																																																																										
評価性引当額	△59,870千円																																																																										
繰延税金資産合計	17,659千円																																																																										
繰延税金負債合計	－千円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																										
住民税均等割等	2.0%																																																																										
税額控除	△12.6%																																																																										
評価性引当額の増減	△64.2%																																																																										
その他	13.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.5%																																																																										

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">96,894千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,894千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">13,125千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,125千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当はありません。</p>	退職給付債務	96,894千円	退職給付引当金	96,894千円	① 勤務費用	13,125千円	② 退職給付費用	13,125千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">96,782千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,782千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">13,666千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,666千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	退職給付債務	96,782千円	退職給付引当金	96,782千円	① 勤務費用	13,666千円	② 退職給付費用	13,666千円
退職給付債務	96,894千円																
退職給付引当金	96,894千円																
① 勤務費用	13,125千円																
② 退職給付費用	13,125千円																
退職給付債務	96,782千円																
退職給付引当金	96,782千円																
① 勤務費用	13,666千円																
② 退職給付費用	13,666千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 128,558円20銭	1株当たり純資産額 131,645円65銭
1株当たり当期純利益 6,503円55銭	1株当たり当期純利益 5,677円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
貸借対照表の純資産の部の合計額 1,105,600千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 1,105,691千円
普通株式に係る純資産額 1,105,600千円	普通株式に係る純資産額 1,105,691千円
普通株式の発行済株式数 8,900株	普通株式の発行済株式数 8,900株
普通株式の自己株式数 300株	普通株式の自己株式数 501株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 8,600株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 8,399株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 56,659千円	損益計算書上の当期純利益 48,561千円
普通株式に係る当期純利益 56,659千円	普通株式に係る当期純利益 48,561千円
普通株式の期中平均株式数 8,712株	普通株式の期中平均株式数 8,553株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 佐藤 寿美 (現 当社ジェネラルマネージャー)

2. 退任予定取締役

取締役 細川 一雄 (当社監査役就任予定)

3. 新任監査役候補

監査役 細川 一雄 (現 当社取締役)

監査役 丸山 晃史

4. 退任予定監査役

監査役 古市 周平

5. 補欠取締役候補者

田代 英一 (現 当社ジェネラルマネージャー)

狩野 隆哉 (現 当社ジェネラルマネージャー)

(注)新任監査役候補者 細川一雄氏および丸山晃史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。